

## ショートコメント vol.109 (2018年6月20日)

テーマ：上昇する女性の就業率

～上限を意識すべきタイミングは徐々に近づいている～

### ●女性の就業率の上昇

人手不足を背景に、多くの業界で女性やシニア、外国人の活用が進んでいる。特に女性の活用については積極的な動きが進んでおり、それに伴って、女性の人口に占める就業者の比率（就業率）が上昇している。

15～64歳（生産年齢人口）でみた就業率については、男性は2012年から17年にかけて2.6ポイント上昇したが、女性は6.7ポイントの上昇と、男性の変化を大きく上回っている（図表1）。日本の人口動態を考えると、今後も女性の活用は必要不可欠とされており、そのための各種政策が講じられている。

### ●世界の上位国の水準

ただし、女性の側でも、際限なく余剰人材が生まれてくるわけではない。いつかは上限に達するはずであり、その認識はもっておく必要があろう。

特に注目されるのは、15～64歳の生産年齢人口の中でも、25～54歳のコアとなる年齢層とみられる。実質的に働き手として期待される層であることから、この年齢層の余剰人材の動向を把握する必要性は高い。

経済協力開発機構（OECD）の調査によると、25～54歳の女性の就業率で世界のトップはアイスランドの86.4%であり、2位以下との差が目立つ（図表2）。ただし、同国は人口が35万人と限定的であり、参考値として扱うべき部分もあろう。一方、2～5位についてはスウェーデンやロシア、スイスといった国々であり、就業率は82～83%台となっている。客観的にみてこれらの水準が実質的な上限といえそうである。

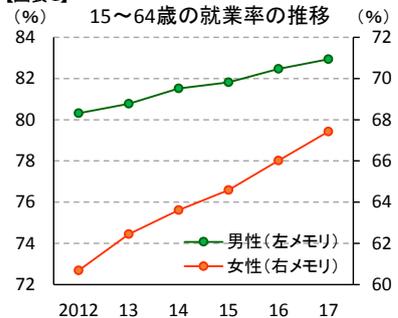
### ●国内の地域別にみた状況

それに対して、国内の地域別の状況をみると、図表3のようになる。かなりばらつきがある中で、最も高いのは北陸であり、すでに82～83%に達している。先ほどみた世界的な上限に肩を並べつつあることから、今後の推移については楽観しにくい状況といえよう。

一方、関西については、2017年は73%弱とまだ82～83%までには余裕がある。仮に83%を上限とすれば、あと48万人相当の働き手の登場が期待できる。ただし、83%に近づけば近づくほど、新たな人材の確保は難しくなるとみられ、社会的なコストも増える可能性が高い。

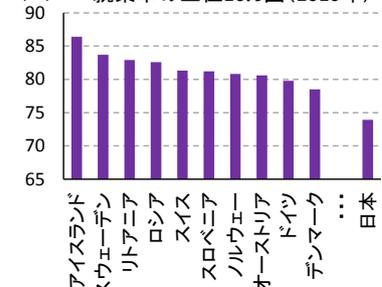
いずれにしても、地域によっては女性の新たな働き手の確保が難しくなりつつあり、それ以外の地域でも、年々難しくなるとの認識が必要であることは間違いない。女性の活用を進める一方で、やはり省人化に向けた取り組みも平行して進めていく必要があるといえよう。

【図表1】



(出所)総務省「労働力調査」  
※就業率=就業者数/総人口×100

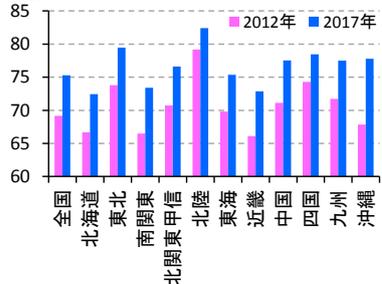
【図表2】[OECD]25～54歳の女性における就業率の上位10カ国(2016年)



(出所)OECD「OECD Employment Outlook 2017」

【図表3】

(%) 25～54歳の女性の就業率(地域別)



(出所)総務省「労働力調査」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。